

◇◇◇ 総 目 次 ◇◇◇

	ページ
1 検査結果の概要	1
【参考1】令和4年度決算検査報告掲記事項のうち指摘事項に係る省庁等別事項別 検査結果の概要	4
【参考2】掲記件数、指摘金額の推移（平成25～令和4年度決算検査報告）	6
2 検査の概況	7
【会計検査院の概要】	9
【検査の基本方針】	9
【検査の対象】	11
【検査の方法と実績】	12
3 決算の確認	13
4 検査の結果	17
(1) 不当事項	19
(2) 意見を表示し又は処置を要求した事項	153
(3) 過年度の検査報告において意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	193
(4) 本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	209
(5) 不当事項に係る是正措置の検査の結果	269
(6) 国会及び内閣に対する報告（随時報告）	273
(7) 国会からの検査要請事項に関する報告	289
(8) 特定検査対象に関する検査状況	313
(9) 国民の関心の高い事項等に関する検査状況	405
(10) 特別会計財務書類の検査	409
5 国の財政等の状況等	413

(1) 不当事項

～ 目 次 ～

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

内閣府(内閣府本府)

- ・ 子どものための教育・保育給付交付金の交付対象事業費の精算が過大 27
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金))等)の補助対象事業費の精算が過大 28
- ・ 地方創生推進交付金による事業の交付対象事業費の一部が対象外など 29
- ・ 地方創生推進交付金による事業の一部を不実施 30
- ・ ウレタン塗膜防水等の設計数量を誤ったため、契約額が割高 31

総務省

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象事業費の一部が対象外など 32
- ・ 特別交付税の交付が過大 33
- ・ 震災復興特別交付税の額の算定に当たり、経費の算定が適切でなかったため、震災復興特別交付税の交付が過大 34

外務省

- ・ 職員の不正行為 35

財務省

- ・ 租税の徴収額に過不足 36

文部科学省

- ・ 公立学校情報機器整備費補助金の交付が過大 38

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

文部科学省

	・義務教育費国庫負担金の交付が過大	40
	・大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)の交付が過大	42
	・独立行政法人国立高等専門学校機構情報機器整備費補助金の交付が過大	43
	・私立学校施設整備費補助金(防災機能等強化緊急特別推進事業)の交付が過大	44
	・空調設備の設計が不適切	45
	・学校施設環境改善交付金の交付が過大	46
	・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の交付が過大など	47
	・文化資源活用事業費補助金の交付が過大	48

厚生労働省

	・労働保険の保険料の徴収額が過不足	49
	・健康保険及び厚生年金保険の保険料等の徴収額が不足	51
	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対処するために調達した物品の保管・管理及び配送業務に係る請負契約において、布製マスクが梱包されているケース等の数量が誤って過大に計上されて費用が請求されていたのに、確認が十分でなかったため、支払額が過大	52
	・雇用保険の産業雇用安定助成金の支給が不適正	53
	・雇用保険の人材開発支援助成金の支給が不適正	54
	・雇用保険のキャリアアップ助成金の支給が不適正	55
	・厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が不適正	56

省庁・団体名	<件 名>	ページ
厚生労働省		
	・ 疾病予防対策事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業に係る分)の交付が過大	82
	・ 国民健康保険の特定健康診査・保健指導国庫負担金の交付が過大	83
	・ 保育所等整備交付金の交付が過大	84
	・ 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の交付が過大	85
	・ 生活扶助費等負担金等の交付が過大	86
	・ 障害児入所給付費等負担金の交付が過大	89
	・ 障害者医療費国庫負担金の交付が過大	90
	・ 介護給付費負担金の交付が過大	91
	・ 介護保険の財政調整交付金の交付が過大	92
	・ 被災者支援総合交付金の交付が過大	94
	・ 労災保険の保険給付に要した費用の徴収が不適正	95
	・ 介護給付費に係る国の負担が不当	96
	・ 自立支援給付の訓練等給付費に係る国の負担が不当	98
	・ 障害児通所給付費に係る国の負担が不当	100
農林水産省		
	・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村に提供する国産豚肉の調達等に係る契約が会計法令に違反	102
	・ 山林施設災害関連事業等の実施に当たり、概算数量で設計していた仮設工について、実際の施工数量に基づく設計変更を行っていなかったため、契約額が割高	104

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

農林水産省

- ・ 経営継続補助事業の実施に当たり、同事業以外に国からの交付金の交付を受けていて補助対象外 105
- ・ 農村地域防災減災事業の耐震性点検として実施した農道橋の点検業務が補助対象外 106
- ・ 農業次世代人材投資資金の交付を受けた者が就農していなかったなどとしていて補助対象外 107
- ・ 東日本大震災農業生産対策交付金事業の交付対象事業費の一部が対象外など 108
- ・ 公共施設等における花きの活用拡大支援事業の補助対象事業費の精算が過大など 109
- ・ 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金事業の交付対象事業費の精算が過大 110
- ・ 護床工の設計が不適切 111
- ・ 護岸工の積算が過大 112
- ・ 仕入税額控除した消費税額に係る補助金が未返還 113

経済産業省

- ・ 国庫補助金の上限額の算定が適切でなかったため、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金の交付が過大 114
- ・ 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金で実施した委託業務の内容に変更が生じたのに、委託料の額の変更を行わなかったため、補助金の交付が過大 115
- ・ 被災事業者自立支援事業費補助金により造成した基金を用いて実施した事業において、購入した設備を目的外使用及び補助対象事業費の一部が対象外 116
- ・ ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の交付を受けて実施した事業により購入した設備を補助の目的外に使用 117
- ・ 中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)の補助対象事業費の精算が過大 118

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

環境省

- ・循環型社会形成推進交付金事業において、現場管理費の算定が適切でなかったため、交付金の交付が過大 …… 136
- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(先進的設備導入推進事業)において、鉄くずの売却収入を事業費から控除していなかったため、交付金の交付が過大 …… 137
- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付を受けて実施した事業により整備した設備を無断で廃棄 …… 138
- ・太陽光発電設備の規模が合理的かつ妥当なものとなっておらず過大 …… 139
- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により実施した事業において、ヒートポンプ設置費の積算が過大 …… 140

防衛省

- ・隊舎改修に伴う建築工事等の施行に当たり、宿泊費等の積算を誤ったため、契約額が割高 …… 141
- ・職員の不正行為 …… 142

日本私立学校振興・共済事業団

- ・私立大学等経常費補助金の経理が不当 …… 143

日本年金機構

- ・警備業務に係る委託契約において、予定価格の積算に当たり、警備員の1時間当たりの人件費単価の算出を誤ったこと及び平日の巡回警備に係る1日当たりの配置時間数を過大に設定していたことにより、契約額が割高 …… 144

独立行政法人海技教育機構

- ・情報セキュリティ強化対策として機構の業務用端末をインターネットから分離するなどの契約の実施に当たり、機構において必要な業務を適時適切に実施していなかったため、分離システムの構築のために賃借した機器等の一部が未使用、また、追加費用が発生 …… 145

省庁・団体名

<件 名>

ページ

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

- ・委託事業で再委託事業者が購入し又は製造した機械装置等を機構の取得財産として管理していなかったため、機構の資産売却収入が不足 146

独立行政法人情報処理推進機構

- ・地域事業出資業務勘定において、政府出資等に係る不要財産の国庫納付に当たり損益取引により生じた配当金等に係る額を含めて申請し、主務大臣により同額の資本金の減少の決定及び通知がされ、同額の資本金を減少したため、財務諸表の資本金の額が過小に表示 147

国立大学法人旭川医科大学、国立大学法人大阪大学

- ・有形固定資産の減価償却に当たり適用する耐用年数を誤っていたため、財務諸表の表示が不適正 148

国立大学法人山口大学

- ・学生健康診断サポート・データ管理システムの開発契約において、仕様書等で会社に対して提供することとされていた情報を適切に提供しなかったことなどにより、給付が完了していなかったのに、会社から納品書等を提出させ、会計規則等に反して給付が完了したこととして契約金額全額を支払 149

阪神高速道路株式会社

- ・耐震補強設計業務委託契約における鋼製橋脚に係る耐震補強の要否の判定及びそれに基づく設計について、適用した基準が適切でなかったため、改めてやり直す結果となっていて、成果品が所期の目的不達成 150

日本下水道事業団

- ・水路橋の耐震補強工事の実施に当たり、落橋防止システムの設計が適切でなかったため、地震発生時におけるボックスカルバートの所要の安全度が確保されておらず、工事の目的不達成 151

(2) 意見を表示し又は処置を要求した事項

～ 目 次 ～

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

内閣府(内閣府本府)

36条処置要求

- ・認定こども園に係る子どものための教育・保育給付交付金の交付額の算定等について(内閣府特命担当大臣宛て) …… 157

総務省

36条意見表示

- ・高度無線環境整備推進事業により整備された伝送用専用線設備の利用状況等について(総務大臣宛て) …… 159

外務省

36条意見表示

- ・無償資金協力(草の根・人間の安全保障無償資金協力)の実施状況について(外務大臣宛て) …… 161

文部科学省

34条処置要求、36条処置要求、36条意見表示

- ・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の実施について(文部科学大臣宛て) …… 163

厚生労働省

34条処置要求

- ・生活扶助費等負担金等の算定における返還金等の調定額の算出について(厚生労働大臣宛て) …… 165

34条処置要求

- ・労災診療費の請求の電子化促進に係る導入支援金の支払について(厚生労働大臣宛て) …… 167

34条処置要求、36条意見表示

- ・市区町村が国民健康保険の保険者として実施している特定健康診査に係る負担金の交付額の算定及び診療情報の活用について(厚生労働大臣宛て) …… 169

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

厚生労働省

36条意見表示

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(感染症検査機関等設備整備事業に係る分)により整備した次世代シーケンサーの使用状況について(厚生労働大臣宛て) 172

36条意見表示

- ・後期高齢者医療広域連合による高齢者保健事業の実施に対して交付された補助金等の効果及び高齢者保健事業における診療情報の活用について(厚生労働大臣宛て) 174

農林水産省

36条意見表示、36条処置要求

- ・水田活用の直接支払交付金事業の実施について(農林水産大臣宛て) 176

36条処置要求

- ・森林環境保全整備事業で整備された防護柵の維持管理について(林野庁長官宛て) 178

36条処置要求

- ・非常用発電設備が設置された農業水利施設の浸水対策等について(農林水産大臣宛て) 180

国土交通省

36条処置要求

- ・多重無線回線の機能維持に必要な通信鉄塔及び局舎の耐震性等の確保について(国土交通大臣宛て) 182

防衛省

34条処置要求

- ・物品役務相互提供協定(ACSA)に基づく提供に係る決済について(防衛省海上幕僚長宛て) 184

省庁・団体名

<件名>

ページ

内閣府(内閣府本府)、総務省

36条処置要求

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による物品配布等事業等の実施について(内閣総理大臣及び総務大臣宛て) …… 186

沖縄振興開発金融公庫

34条処置要求、36条意見表示

- ・住宅資金等貸付業務における個人住宅資金等に係る融資対象住宅の融資後の状況把握等について(沖縄振興開発金融公庫理事長宛て) …… 188

東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社

36条意見表示

- ・高速道路における橋脚補強の整備手法について(東日本、中日本、西日本、本州四国連絡各高速道路株式会社代表取締役社長宛て) …… 190

次ページ以降の件名の下には、指摘金額及び背景金額を記載している。金額の前に「(背景金額)」の表記があるものが背景金額、当該表記がないものが指摘金額である(指摘金額及び背景金額の説明については、3ページ参照)。

(3) 過年度の検査報告において意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

～ 目 次 ～

省庁・団体名 <件 名> ページ

外務省

- ・ 政府開発援助の効果の発現について(外務大臣宛て) 197
(令和3年度決算検査報告掲記：36条 意見表示事項)

文部科学省

- ・ 家庭学習のための通信機器整備支援事業により整備したモバイルWi-Fiルータ等の使用状況について(文部科学大臣宛て) 197
(令和3年度決算検査報告掲記：36条 意見表示事項)

厚生労働省

- ・ 国民健康保険の保険基盤安定負担金の交付額について(厚生労働大臣宛て) 198
(令和2年度決算検査報告掲記：34条 処置要求事項)
- ・ 障害児通所支援事業所における児童指導員等加配加算の算定について(厚生労働大臣宛て) 198
(令和3年度決算検査報告掲記：34条 処置要求事項)
- ・ 雇用調整助成金等及び休業支援金等の支給に関する事後確認の実施について(厚生労働大臣宛て) 199
(令和3年度決算検査報告掲記：34条・36条 処置要求事項)
- ・ 雇用調整助成金に係る支給額の算定方法について(厚生労働大臣宛て) 200
(令和3年度決算検査報告掲記：36条 意見表示事項)
- ・ 生活保護業務における情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会の実施状況について(厚生労働大臣宛て) 200
(令和3年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項)
- ・ 施設整備補助金により社会福祉施設等に整備した非常用設備等の耐震性の確保の状況について(厚生労働大臣宛て) 200
(令和3年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項)

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

農林水産省

- ・ 政府所有米穀の販売等業務委託契約のメッシュチェック荷役経費の単価の算定について(農林水産大臣宛て) …… 201
 (令和2年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項)
- ・ 高収益作物次期作支援交付金事業の実施について(農林水産大臣宛て) …… 201
 (令和3年度決算検査報告掲記：34条・36条 処置要求事項)
- ・ 過剰木材在庫利用緊急対策事業の実施について(林野庁長官宛て) …… 201
 (令和3年度決算検査報告掲記：36条 意見表示事項)
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付事業の運営について(林野庁長官宛て) …… 202
 (令和3年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項)
- ・ 農業農村整備事業等における公共測量の手続の実施について(農林水産大臣宛て) …… 202
 (令和3年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項)
- ・ 国営更新事業に係る附帯施設の機能保全計画の策定状況等の把握等について(農林水産大臣宛て) …… 202
 (令和3年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項)

経済産業省

- ・ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が管理している取戻しが見込まれない鉱害賠償積立金の取扱いについて(資源エネルギー庁長官宛て) …… 203
 (令和3年度決算検査報告掲記：36条 意見表示事項)
- ・ 特定地域中小企業特別資金事業に係る貸付金の規模について(中小企業庁長官及び独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛て) …… (206ページ参照)
 (令和3年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項)

国土交通省

- ・ 国管理空港の土地等に係る行政財産の使用料の算定について(国土交通大臣宛て) …… 203
 (平成30年度決算検査報告掲記：34条 処置要求事項)

省庁・団体名	<件名>	ページ
国土交通省		
	・ Go To トラベル事業における取消料対応費用等の支払について(観光庁長官宛て) (令和3年度決算検査報告掲記：34条・36条 処置要求事項) 204
	・ 空き家対策事業における空き家等の除却等について(国土交通大臣宛て) (令和3年度決算検査報告掲記：34条・36条 処置要求事項) 204
防衛省		
	・ 防衛施設周辺放送受信事業補助金の補助対象区域について(防衛大臣宛て) (平成23年度決算検査報告掲記：36条 意見表示事項) 205
内閣府(内閣府本府)、総務省		
	・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による商品券等の配布事業等の実施及び効果検証の実施等について(内閣総理大臣及び総務大臣宛て) (令和3年度決算検査報告掲記：36条 意見表示及び処置要求事項) 205
国立研究開発法人国立環境研究所		
	・ 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)における生化学検査等の業務に係る契約について(国立研究開発法人国立環境研究所理事長宛て) (令和3年度決算検査報告掲記：34条 処置要求事項) 206
独立行政法人中小企業基盤整備機構		
	・ 特定地域中小企業特別資金事業に係る貸付金の規模について(中小企業庁長官及び独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛て) (令和3年度決算検査報告掲記：36条 処置要求事項) 206
独立行政法人住宅金融支援機構		
	・ 証券化支援事業における住宅ローン債権に係る融資対象住宅の融資後の状況の把握等について(独立行政法人住宅金融支援機構理事長宛て) (令和3年度決算検査報告掲記：34条 処置要求・36条 意見表示事項) 207

(4) 本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

～ 目 次 ～

省庁・団体名	<件 名>	ページ
--------	-------	-----

総務省

- ・ホストタウンとして登録された地方団体による交流計画の実施に要する経費を算定事項として交付する特別交付税について、地方団体に対して報告を求めることにより、実際に要した当該算定事項の対象となる事業に係る経費の額を把握し、当該算定事項に係る控除措置が適切に行われるよう改善させたもの …… 215

外務省

- ・在外公館の館員住宅に設置する自家発電機の買換えに当たり、新たな申請の様式を作成し、在外公館が配備先となる被貸与者を明記した上で申請するよう周知するとともに、本省において申請の審査時に配備の見込みの確認を十分に行うことにより、自家発電機が適時適切に調達されるよう改善させたもの …… 217

財務省

- ・退職手当等の支払を受けた居住者が所得税の確定申告を行う場合に退職所得の金額を加算した合計所得金額に応じて基礎控除等が適正に適用されているかについて、源泉徴収票データを活用した具体的な申告審理の事務処理手続を定めるなどして、的確な確認を行うなどするよう改善させたもの …… 219
- ・学校施設の用に供する国有地の貸付けに当たり、貸付料を減額できる面積の算定について、校舎等の延面積に乗ずる倍率の考え方を示すことなどにより、減額率が5割となる面積が施設を維持運営するのに必要な最小規模面積となるよう改善させたもの …… 221

文部科学省

- ・特定の支出等のために運営費交付金が交付された場合について、中期目標期間の最後の事業年度における積立金の処分に係る承認申請に当たり、資金を有効に活用するため、次の中期目標期間に使用が見込まれる額を基に繰り越すべき積立金の額を適切に算定しなければならないことを各国立大学法人に周知徹底することにより、積立金の額を適切な規模とするよう改善させたもの …… 223

厚生労働省

- ・ 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の交付額の算定に当たり、過去に補助金等の交付を受けた建物等に該当するか否かにかかわらず火災保険金を総事業費から控除するなどするよう改善させたもの …… 225
- ・ 介護施設等における陰圧装置設置事業の実施に当たり、都道府県に対して、居室等が陰圧室としての機能を有するためにダクト工事が必要な簡易陰圧装置を設置する場合は同工事を行うこと及び予備部品の購入費等を対象経費に含めないことについて周知するなどして、事業が適切に実施されるよう改善させたもの …… 227
- ・ 労働保険事務組合に対する報奨金の交付額の算定に当たり、労働保険料の収納率を高く維持するという交付目的に照らして、確定保険料が生じていない対象事業主を算定の対象に含めないこととすることにより、報奨金の交付額の算定が適切に行われるよう改善させたもの …… 229

農林水産省

- ・ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業(機械導入事業)の実施に当たり、事業実施主体に対して、実施要領等に基づき事業の実質的な効果を検証するための価格補正を行うこと、根拠資料の現状値及び実績値を基に行うこと並びに当該根拠資料を保存することについて、協議会及び取組主体にこれらを適切に行わせるよう指導させ、また、価格補正等の実施状況や根拠資料の保存状況を具体的に確認する体制を整備させることにより、成果検証が適切に行われるなどするよう改善させたもの …… 231
- ・ 収穫調査に係る人員輸送費の積算に当たり、複数のレンタカー会社から月額料金に係る見積書を徴取することなどを要領に定めて、市場価格等を踏まえた適切な借上料金を用いて経済的な積算を行うよう改善させたもの …… 234

経済産業省

- ・ コンテンツグローバル需要創出促進事業において、中小・小規模事業者の財政基盤等を考慮する必要があるとして交付額事後調整の対象外とする仕組みを設けていたのに、経済産業省が想定していた中小・小規模事業者に該当しない事業主体が実施する事業についても交付額事後調整の対象外となるなどしていたことを踏まえて、同種の補助金による事業の実施に当たり、公募要項を見直すとともに、実績報告書等の収支等に係る電子データを入手し分析するなどして公募要項の見直しを行う態勢整備を図るよう改善させたもの …… 236

国土交通省

- ・ 下水道管路施設の老朽化対策に当たり、事業主体に対し、腐食環境下にある下水道管路施設を適切に把握すること、速やかに下水道法等に基づく点検を行うことを検討すること及び点検結果等を適切に記録し保存することを周知するとともに、緊急度Ⅰと判定された下水道管路施設について、修繕等の具体的な実施時期を確認し、必要に応じて助言を行うこととすることなどにより、修繕等の必要な措置が速やかに実施されるなどするよう改善させたもの 239
- ・ 無人航空機の運航者に注意喚起を行うなどするために構築したドクターヘリ離発着場所、条例飛行禁止区域等の情報を共有するシステムについて、ドクターヘリの運航者及び地方公共団体に対して、改めて、その構築目的、活用方法等について周知し、同システムにおいて共有すべき情報の登録を依頼するとともに、継続的に登録の働きかけを行うなどすることにより、ドクターヘリ離発着場所及び条例飛行禁止区域の登録が進捗するよう改善させたもの 241
- ・ 橋りょう工事における床版防水工の設計に当たり、道路橋床版防水便覧に定められている要求性能を満たすことを前提として、設計条件等により特定の床版防水層を使用しなければならない特段の理由がなく床版防水層の候補が複数ある場合は、経済性を比較検討して最も経済的なものを選定する必要があることなどを明確化した上で、事業主体に対してその内容を周知することなどにより経済的な設計となるよう改善させたもの 243
- ・ 水害ハザードマップに記載する必要があるとされている情報について、地図面の視認性を確保しつつ記載する方法等を示すとともに、これらの情報が記載されているか網羅的に確認するためのチェックシートを作成して、市区町村に対して、水害ハザードマップの作成等に活用するよう周知することにより、水害ハザードマップを通じて水害時に人命・身体に直接影響を及ぼす可能性があるアンダーパス等の重要な情報が住民等に提供されるよう改善させたもの 245
- ・ 航空管制官訓練教官業務作業員の派遣契約に係る予定価格の積算に当たり、派遣単価の算出根拠となる資料に記載された派遣料金に消費税が含まれていることなどを踏まえた派遣単価の算出方法を定めた積算要領を制定するなどして、予定価格の積算が適切に行われるよう改善させたもの 247

防衛省

- ・ 建設工事等に伴う警備業務契約に係る警備労務費の予定価格の積算に当たり、夜勤単価の算出の基となる合理的な割増率を定めるなどするとともに、契約変更を行う場合において、原則として当初契約の積算時における労務単価を用いるよう周知することにより、適切な積算を行うよう改善させたもの 249

防衛省

- ・ 94式水際地雷敷設車の改造に当たり、契約主体の選定及び契約内容について、経済性を十分に考慮して検討を行い改造指令書を作成するよう周知することにより、今後予定される改造がより経済的に実施されるようにするとともに、他の装備品等に係る改造を実施する場合においても同様に経済性を十分に考慮した検討が行われるよう改善させたもの 251
- ・ 部品供給等のPBL契約の実施に当たり、仕様書等を需給統制機関に共有することにより、需給統制機関において部品供給の対象品目の部品の調達が行われないようにするとともに、PBL契約の仕様書等の作成時に、需給統制機関における部品供給の対象品目の保管状況を把握することなどにより、需給統制機関が保管している部品が有効に活用されるよう改善させたもの 253

東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社

- ・ 橋りょうのプレキャストコンクリート製の床版及びその接合部の設計に当たり、鉄筋のかぶりを確認するための非破壊試験について、プレキャストコンクリート製の床版の特徴及び製作状況並びにその接合部の構造等を考慮した適切な頻度とするよう改善させたもの 255

日本年金機構

- ・ 国民年金保険料収納業務に係る請負契約において、業務の実態をより適切に反映した実施見込件数を用いて予定価格を積算することにより、予定価格が適切に算定されるよう改善させたもの 257
- ・ 日本年金機構情報セキュリティポリシー等に基づいて実施すべき情報セキュリティ対策を事業担当部署に対して周知徹底することなどにより、情報システムの調達、保守等業務の外部委託等において適切な情報セキュリティ対策が講じられるよう改善させたもの 259

独立行政法人大学入試センター

- ・ 大学入学共通テストに係る試験問題冊子等及びリスニング機器の調達に当たり、教科等別登録割合及びリスニング機器の不具合発生率等を考慮した経済的な調達を継続的に行うよう関係部局に周知徹底するなどするとともに、大学入試センターが保有する情報を活用して調達数量の算定基準等を検討するなどする会議を設置して継続的に調達数量を見直す体制を整備することにより、これらの調達が経済的に行われるよう改善させたもの 261

独立行政法人中小企業基盤整備機構

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が被災中小企業施設・設備整備支援事業を実施するために熊本県に貸し付けた貸付金について、同県に対して、被害を受けた中小企業者等への貸付金の交付見込みを踏まえた規模の見直しを求めることにより、使用見込みのない額を返還させるよう改善させたもの 263
- ・中小企業生産性革命推進事業のうちコロナ特別対応型の小規模事業者持続化補助金事業において事務局に概算払された事業費について、補助金の支払が終了して使用見込みのない額を返還させるよう改善させたもの 265

日本郵便株式会社

- ・荷物等集配委託契約に付随して荷物を配達地域ごとに区分する業務に対する委託料の支払に当たり、覚書の日額単価等が実態に即したものとなるよう日額単価等の設定方法や変更の手続を具体的に定めることにより区分業務委託料の支払等が適切に行われるよう改善させたもの 267

次ページ以降の件名の下には、指摘金額及び背景金額を記載している。金額の前に「(背景金額)」の表記があるものが背景金額、当該表記がないものが指摘金額である(指摘金額及び背景金額の説明については、3ページ参照)。

(5) 不当事項に係る是正措置の検査の結果

～ 目 次 ～

<件	名>	ページ
----	----	-----

- ・ 検査報告に掲記した不当事項に係る是正措置の状況について …… 271

(6) 国会及び内閣に対する報告（随時報告）

～ 目 次 ～

＜件 名＞	ページ

・ 新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床確保事業等の実施状況等について 275
・ 東日本大震災からの復興等に関する事業の実施状況等について 278
・ 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事業の実施状況等について 284

(7) 国会からの検査要請事項に関する報告

～ 目 次 ～

< 件 名 >	ページ

・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等について 291
・ 放射性物質汚染対処特措法3事業等の入札、落札、契約金額等の状況について 296
・ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の実施状況等について 299
・ 予備費の使用等の状況について 304

(8) 特定検査対象に関する検査状況

～ 目 次 ～

< 件 名 >	ページ

・ 国から個人事業者を対象として支給された持続化給付金の申告状況等について 315
・ 食料の安定供給に向けた取組について 322
・ 燃料油価格激変緩和対策事業の実施状況について 354
・ 株式会社日本政策金融公庫等が中小企業者等に対して実施した新型コロナウイルス感染症特別貸付等に係る貸付債権等の状況について 375

(9) 国民の関心の高い事項等に関する検査状況

～ 目 次 ～

<件 名>	ページ
-------	-----

・ 国民の関心の高い事項等に関する検査状況	…… 407
-----------------------	--------

(10) 特別会計財務書類の検査

～ 目 次 ～

<件 名>	ページ
-------	-----

・ 特別会計財務書類の検査	…… 411
---------------	--------

～ 目 次 ～

<件 名>	ページ

(1) 歳入歳出決算の概況 417
(2) 国の財政の状況 417
(3) 日本銀行の財務の状況 420